



3-1.	市別労働力状態(8区分)、15歳以上人口	54
3-2.	男女別労働力状態(15歳以上人口)の推移	55
3-3.	産業別就業者数の推移	56
3-4.	出稼労働者職業紹介状況	57
3-5.	障害者の職業紹介等状況	57
3-6.	産業別新規求人数(新規学卒を除きパートタイム含む)	57
3-7.	新規学卒者職業紹介状況の推移	58
3-8.	中高年齢者職業紹介状況(パートタイムを除く)	58
3-9.	職業紹介状況(新規学卒を除きパートタイム含む)	59

## 3-1. 市別労働力状態（8区分）、15歳以上人口

令和2年10月1日現在の石垣市の労働力人口の状況をみると、15歳以上人口38,654人のうち、就業者が19,447人（全体の50.3%）、完全失業者が896人（同2.3%）で、この双方を合わせた労働人口は20,343人となり、全体の52.6%（労働力率）を占める。女性、高齢者、そして若者…非労働力人口に含まれるこうした幅広い人材を活用するために、いかにして就業機会を創出し、労働市場への参加あるいは復帰を促していくかが、今後の労働力率改善の課題である。

地域	総数	労働力人口						非労働力人口					不詳
		就労		業				完全失業者	総数	家事	通学	その他	
		総数	主に仕事	家事・仕事	通学・仕事	休業者							
							総数	主に仕事	家事・仕事	通学・仕事	休業者		
沖縄県	1,195,862	611,102	577,419	495,288	50,488	9,745	21,898	33,683	349,696	110,730	60,921	178,045	235,064
那覇市	261,823	133,907	125,837	107,559	10,809	2,362	5,107	8,070	78,641	25,935	13,221	39,485	49,275
宜野湾市	79,417	38,238	36,086	30,536	3,208	864	1478	2,152	20,621	7,051	3,964	9,606	20,558
石垣市	38,654	20,343	19,447	16,902	1,737	84	724	896	8,541	2,852	1,269	4,420	9,770
浦添市	94,466	47,370	44,947	38,475	3,757	967	1748	2,423	25,179	8,313	5,110	11,756	21,917
名護市	51,153	26,440	25,151	21,491	2,004	631	1025	1,289	15,349	4,195	3,261	7,893	9,364
糸満市	49,591	27,826	26,186	22,409	2,392	387	998	1,640	16,123	4,991	2,664	8,468	5,642
沖縄市	114,527	51,759	48,643	41,420	4,409	786	2,028	3,116	29,781	9,870	5,492	14,419	32,987
豊見城市	51,488	27,837	26,490	22,687	2,359	411	1033	1,347	14,009	4,815	2,785	6,409	9,642
うるま市	103,729	44,596	41,989	35,883	3,763	621	1722	2,607	27,155	8,724	4,615	13,816	31,978
宮古島市	43,592	25,329	24,407	21,454	2,224	75	654	922	13,145	4,100	1,438	7,607	5,118
南城市	36,166	19,869	18,736	16,204	1,670	258	604	1,133	13,035	3,746	1,937	7,352	3,262

（注）総数は「不詳」も含むので、内訳とは必ずしも一致しない。

資料：令和2年国勢調査

3-2. 男女別労働力状態（15歳以上人口）の推移

令和2年と平成27年を比較すると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、労働力人口は大幅に減少している。それに伴い、男女の労働力率も大幅に低下している。一方で、男性の失業率には若干の改善が見られる。

区	分	全体総数 (人)	労働力人口			非労働力人口 (人)	労働力率 (%)	失業率 (%)
			労働者(人)		完全失業者(人)			
			総数(人)	就業者(人)				
平成17年	総数	36,531	23,022	21,410	11,612	63.0	7.0	
	男	17,874	13,217	12,157	1,060	73.9	8.0	
	女	18,657	9,805	9,253	552	52.6	5.6	
	総数	38,169	24,076	22,275	1,801	63.1	7.5	
平成22年	男	18,829	13,787	12,567	1,220	73.2	8.8	
	女	19,340	10,289	9,708	581	53.2	5.6	
平成27年	総数	38,669	23,832	22,711	1,121	61.6	4.7	
	男	19,125	13,402	12,674	728	70.1	5.4	
	女	19,544	10,430	10,037	393	53.4	3.8	
	総数	38,654	20,343	19,447	896	52.6	4.4	
令和2年	男	19,292	11,092	10,558	534	57.5	4.8	
	女	19,362	9,251	8,889	362	47.8	3.9	

資料：令和2年国勢調査

(注)  
 □ (1) 労働力率 = 総数 ÷ 全体総数 × 100 失業率 = 完全失業者 ÷ 総数 × 100  
 □ (2) 総数は「不詳」を含むので、内訳とは必ずしも一致しない。

## 3-3. 産業別就業者数の推移

令和2年の15歳以上就業者19,447人の産業別分布をみると、①「医療・福祉」の2,525人（全体の13.0%）が最も多く、次いで②「卸売・小売業」2,484人（同12.8%）、③「宿泊業、飲食サービス業」2,451人（同12.6%）、④「建設業」1,559人（同8.0%）の順となっている。また、産業を3部門にまとめて、その就業者の割合をみると、①第3次産業が14,599人（全体の75.0%）と大半を占め、次いで②第2次産業が2,447人（同12.6%）、③第1次産業が1,511人（同7.8%）の順となっている。

産業別構成の過去10年間の推移は、第1次産業が平成22年で1,957人（全体の8.8%）→令和2年1,511人（同7.8%）と1.0ポイント減少。第2次産業が、平成22年で3,190人（同14.3%）→令和2年2,447人（同12.6%）と1.7ポイント減少。いずれも減少傾向を示している。一方、第3次産業は平成22年14,890人（同66.8%）→27年16,341人（同71.9%）→令和2年14,599人（全体の75.0%）と変動はありながらも、石垣市の基幹産業として安定した数値で推移している。

令和2年10月1日現在

大分類	平成22年			平成27年			令和2年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	22,275	12,567	9,708	22,711	12,674	10,037	19,447	10,558	8,889
第1次産業	1,957	1,513	444	2,075	1,601	474	1,511	1,124	387
農業	1,655	1,242	413	1,787	1,341	446	1,304	939	365
林業	14	12	2	14	12	2	10	9	1
漁業	288	259	29	274	248	26	197	176	21
第2次産業	3,190	2,431	759	3,114	2,295	819	2,447	1,797	650
鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業・採石業・砂利採取業	22	21	1	10	10	-	11	9	2
建設業	2,071	1,808	263	1,893	1,634	259	1,559	1,302	257
製造業	1,097	602	495	1,211	651	560	877	486	391
第3次産業	14,890	7,339	7,551	16,341	8,081	8,260	14,599	7,105	7,494
電気、ガス、熱供給、水道業	105	83	22	112	90	22	100	83	17
情報通信業	197	128	69	197	128	69	181	118	63
運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸、郵便業	1,268	1,055	213	1,142	940	202	929	748	181
卸売、小売業、飲食店	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売、小売業	2,985	1,247	1,738	3,093	1,311	1,782	2,484	1,057	1,427
金融、保険業	215	82	133	236	88	148	163	46	117
不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	334	214	120	442	290	152	433	262	171
学術研究、専門・技術サービス業	661	453	208	647	427	220	626	417	209
宿泊業、飲食サービス業	2,602	1,123	1,479	2,817	1,218	1,599	2,451	1,088	1,363
生活関連サービス業、娯楽業	963	446	517	1,057	491	566	900	418	482
教育・学習支援業	1,002	414	588	1,070	461	609	999	407	592
医療・福祉	2,068	499	1,569	2,523	601	1,922	2,525	614	1,911
複合サービス事業	140	80	60	229	150	79	187	111	76
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	1,168	656	512	1,279	766	513	1,078	641	437
公務（他に分類されないもの）	1,182	859	323	1,497	1,120	377	1,543	1,095	448
分類不能	2,238	1,284	954	1,181	697	484	890	532	358

(注)

資料：令和2年国勢調査

- (1) 調査年により分類が変更されている場合がある。  
(2) 総数は「不詳」を含むので内訳とは必ずしも一致しない。

### 3-4. 出稼労働者職業紹介状況

八重山管内の求人数が増加していることから、県外就職希望者の減少傾向になり、それに伴い就職者数も減少していると予想される。

各年3月31日現在

年度別	求人数	地域別就職件数					産業別就職件数				
		計	京浜地域	中京地域	京阪神地域	その他の県	計	建設業	製造業	運輸通信業	その他
平成27年度	58	2	0	1	0	1	2	0	1	0	1
平成28年度	6	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0
平成29年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成30年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資料：八重山公共職業安定所

### 3-5. 障害者の職業紹介等状況

障害者の就業意欲は近年急速に高まり、障害者が職業を通して、社会を支える一員として誇りをもち、自立した生活を送ることができるよう、障害者雇用対策がすすめられている。

障害者が、その能力に応じて働き、地域で自立した生活を送ることができるよう、就業環境の整備や企業と障害者への支援体制の整備が求められる。

令和3年3月31日現在

区分	内訳	計	身体障害者	身体障害者以外
職業紹介	1. 新規求職申込件数	104	41	63
	2. 就職件数	71	27	44
登録	3. 新規登録者件数	46	18	28
	4. 期末現在登録者数	751	294	457
	有効求職者数	157	61	96
	就業中の者	385	130	255
	保留中の者	209	103	106

資料：八重山公共職業安定所

### 3-6. 産業別新規求人数（新規学卒を除きパートタイム含む）

各年3月31日現在

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
農林漁業	141	86	82	101
鉱業	0	7	6	3
建設業	139	136	254	212
製造業	214	264	285	114
電気・ガス・熱供給・水道	3	4	4	0
情報通信	23	49	27	22
運輸業	162	150	178	67
卸売・小売	510	595	590	285
金融・保険	2	0	5	1
不動産・物品賃貸	175	310	210	110
学術研究	71	59	70	91
宿泊・飲食	1,573	1,862	1,729	818
生活関連・娯楽	340	275	332	276
教育・学習	50	56	70	86
医療・福祉	1062	1,191	1,248	958
複合サービス	39	86	72	71
サービス	330	453	497	367
公務・その他	291	456	760	857
計	5,125	6,039	6,419	4,439

単位：人

資料：八重山公共職業安定所

3-7. 新規学卒者職業紹介状況の推移

各年3月31日現在

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	中学	高校	中学	高校	中学	高校	中学	高校	中学	高校	中学	高校
求職者数	0	93	1	88	1	94	6	102	0	89	0	72
求人数	0	108	0	99	0	113	0	116	0	110	0	88
就職者数	0	92	1	88	1	94	1	102	0	89	0	72
うち県外	0	59	0	42	0	59	1	64	0	53	0	37
就職率 (%)	0.0	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	16.7	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0

資料：八重山公共職業安定所

(注) 高校求人数について、平成24年度から県外・管轄外の事業所からの連絡求人の取扱いが変更されたことにより郵送の必要がなくなったことから、連絡を受けた求人数が大幅に減少している。

(注) 調査時期は6月末

3-8. 中高年齢者職業紹介状況 (パートタイムを除く)

各年3月31日現在

区分	新規求職申込者数		有効求職者数			紹介件数		就職件数		
	常用	月平均	月平均	常用	(保) 受給者	常用	常用	常用	(保) 受給者	
平成25年度	736	698	332	324	159	879	772	204	180	63
平成26年度	609	596	268	263	82	734	696	191	183	49
平成27年度	555	550	223	220	73	642	580	178	160	42
平成28年度	563	551	204	199	71	574	500	177	156	50
平成29年度	598	589	188	183	68	730	669	224	207	58
平成30年度	757	743	229	223	76	807	730	363	334	73
令和元年度	805	801	242	238	77	729	688	266	254	74
令和2年度	892	881	287	283	103	720	647	238	201	54
対前年度増減率	10.8	10.0	18.6	18.9	33.8	▲ 1.2	▲ 6.0	▲ 10.5	▲ 20.9	▲ 27.0

資料：八重山公共職業安定所

3-9. 職業紹介状況（新規学卒を除きパートタイム含む）

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新規求人数4,439人と対前年度比69.2%と大きく減少。新規求職申込件数は3,499件と対前年度比113.6%と上昇。結果、平成25年以来7年ぶりに有効求人倍率が1倍を下回る。

区分	A. 新規求職 申込件数		B. 月間有効求職者数 (月平均)		C. 新規求込者		D. 月間有効求込人数		求人倍率			F. 就職件数			G. 充足数		就職率		充足率								
	常用		常用		常用		常用		常用		新規 C/A		有効 D/B		常用			保		県外		F/A ×100		G/C ×100			
	常用	(保) 受給者	常用	(保) 受給者	常用	(保) 受給者	常用	(保) 受給者	常用	(保) 受給者	常用	(保) 受給者	常用	(保) 受給者	常用	(保) 受給者	常用	(保) 受給者	常用	(保) 受給者	常用	(保) 受給者	常用	(保) 受給者	常用	(保) 受給者	
平成27年度	2,736	2,701	11,076	10,945	3,566	3,566	4,866	4,085	13,052	11,213	1.78	1.18	1.11	995	221	52	1,030	40.6	21.2								
平成28年度	2,600	2,537	9,924	9,730	3,249	3,249	5,060	4,431	14,304	12,391	1.95	1.44	1,170	1,013	144	63	1,077	45.0	21.3								
平成29年度	2,636	2,597	9,540	9,396	3,216	3,216	5,125	4,521	14,491	12,851	1.94	1.52	1,161	1,030	245	54	1,057	44.0	20.6								
平成30年度	2,810	2,754	10,209	10,019	3,247	3,247	6,039	5,441	16,687	15,101	2.15	1.63	1,432	1,276	176	12	1,302	51.0	21.6								
令和元年度	3,080	3,049	11,013	10,911	3,156	3,156	6,419	5,946	18,213	16,998	2.08	1.65	1,402	1,301	151	69	1,276	45.5	19.9								
令和2年度	3,499	3,427	12,977	12,758	4,279	4,279	4,439	4,035	12,119	11,151	1.27	0.93	1,918	1,775	168	51	1,854	54.8	41.8								
月平均	292	286	1,081	1,063	357	357	370	336	1,010	929	-	-	160	148	14	4	155	-	-								
対前年比※	113.6	112.4	117.8	116.9	135.6	135.6	69.2	67.9	66.5	65.6	60.9	56.5	136.8	136.4	111.3	73.9	145.3	120.4	210.1								
令和2年4月	350	332	1,259	1,234	251	251	258	219	1,405	1,298	0.74	1.12	398	372	12	6	389	113.7	150.8								
5月	264	257	1,019	992	298	298	203	189	775	724	0.77	0.76	97	87	13	4	88	36.7	43.3								
6月	262	260	1,042	1,020	360	360	300	296	666	629	1.15	0.64	101	97	14	8	89	38.5	29.7								
7月	228	223	1,043	1,028	393	393	338	299	724	675	1.48	0.69	106	101	15	1	100	46.5	29.6								
8月	211	205	1,017	1,000	397	397	217	215	721	684	1.03	0.71	73	65	11	2	66	34.6	30.4								
9月	236	234	1,013	1,001	412	412	291	269	719	687	1.23	0.71	86	82	13	6	79	36.4	27.1								
10月	230	229	1,033	1,023	420	420	466	407	920	841	2.03	0.89	83	80	20	8	75	36.1	16.1								
11月	164	161	969	957	386	386	335	319	996	906	2.04	1.03	83	77	19	3	80	50.6	23.9								
12月	169	163	889	875	367	367	324	270	994	899	1.92	1.12	70	57	9	2	78	41.4	24.1								
令和3年1月	305	293	964	942	350	350	914	824	1,518	1,368	3.00	1.57	91	61	9	6	84	29.8	9.2								
2月	738	733	1,489	1,466	318	318	359	348	1,493	1,390	0.49	1.00	505	494	16	1	506	68.4	140.9								
3月	342	337	1,240	1,220	327	327	434	380	1,188	1,050	1.27	0.96	225	202	17	4	220	65.8	50.7								

資料：八重山公共職業安定所

(注) (1) 増減率(%)。但し、求人倍率、就職率及び充足率については増減ポイントで表した。  
(2) (保) 受給者はパートタイムを除く